

2019年1月24日  
在グアテマラ日本国大使館

## 1 内政

(1) ベラスケス CICIG 委員長が2019年1月に当国へ戻る可能性を示唆

12月4日、ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）委員長はコロンビアの「El Tiempo」紙のインタビューを受け「2019年1月には、自分（同委員長）がグアテマラへ戻るための条件が整っていることを期待する」旨述べた。記者から、「CICIG委員長としてグアテマラに戻るための条件は何か」と問われ、同委員長は「2019年1月には、（同委員長が当国へ戻るための）高い合理性があり、複雑な状況が正常化し、憲法裁判所の決定（下記）が尊重されていると期待する」と述べた。

9月4日、モラレス大統領による同委員長の入国禁止措置がなされてから、同委員長は米国にてCICIG委員長としての職務を続けている。9月16日および19日、憲法裁判所は「CICIG委員長は入国できる」との決定を下したが、政府は同委員長の入国禁止措置を維持している。

(2) CICIG 捜査官等11名の退去問題

(ア) 査証更新の拒否と退去通知

12月18日、外務省は、CICIGの捜査官等11名の査証を更新しないことを発表し、国家移民庁（IGM）も同11名が72時間以内に当国から退去するよう求め、履行されない場合、同11名は当国から追放されると通知した。

外務省は「本決定は、国連とグアテマラ政府間のCICIG設置合意第12条にある「国連とグアテマラ政府間におけるCICIGに関する紛争の解決方法」に基づいている。これまで政府は国連に対しCICIGの問題を提起してきたが、具体的な反応はなかった。このままでは問題が解決されないため、本決定を行い、国連側が政府の要望に対応し紛争が解決されるようにすることが目的である」と説明した。なお、退去を命じられた同11名は、政府高官が関与したこれまでの汚職事件の捜査を担当してきた人物たちおよびその家族である。

米国に滞在中のベラスケスCICIG委員長は「同決定には法的根拠がなく、恣意的である。同決定は、CICIG捜査官の特権を規定しているCICIG設置合意を無視している」と主張した。

(イ) 同 11 名の退去完了および国連の反応

12月21日、政府は「同 11 名全員が政府の決定に従い、当国から退去したことが確認された」とのプレスリリースを発表した。

同日、国連は「C I C I G 捜査官等の職員に対する連帯」および「グアテマラ政府による同 11 名の退去決定に対し遺憾の意」を表明した。また、国連の発表によると、同 11 名は休暇を過ごすために出国したのであり、休暇が終われば当国に戻ってくるとのことである。

(ウ) 憲法裁判所の決定と外務省の反応

12月21日、憲法裁判所は「外務省は12時間以内に、C I C I G の捜査官等 11 名の査証を更新しなければならない」旨の決定を下した。同決定は、ロダス人権擁護官、C I C I G および一部国会議員らにより提出されていた異議申し立てに回答する形で出されたものである。

12月26日、外務省は「憲法裁判所に対し、同決定に関する「明確化を求める申し立て」（決定に反対するものではなく、より詳細な説明を裁判所に求めるもの）を提出した」とのプレスリリースを発表した。また、外務省広報室長は「外務省は憲法裁判所の決定を遵守するが、同裁判所は同申し立てに回答する必要がある」と述べた。

(エ) 憲法裁判所が外務省の申し立てを却下

12月27日、憲法裁判所は、外務省が提出した「明確化を求める申し立て」を却下した。同申し立てが却下されたため、憲法裁判所による同 11 名の査証更新を命じた決定（上記（ウ））は引き続き有効となった。

## 2 外交

(1) グアテマラの COP 25 開催国としての立候補

11月30日、アロンソ環境天然資源大臣は記者会見にて、「グアテマラは、2019年に開催が予定されている第25回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP25）の開催国として立候補する」と述べた。同環境大臣の発言は、28日にブラジルが財政上の制約等を理由として開催誘致を辞退した後になされた。加えて、12月4日、ビジネスフォーラムイベントに出席したカブレラ副大統領は、「グアテマラはすでに、11月15日および16日にアンティグア市で第26回イペロアメリカ・サミットを開催した。COP25の開催もそれほど複雑なことではない」と述べた。当国専門家らは、グアテマラはCOP25を開催するような財政的キャパシティを持っていない旨述べている。

(2) モラレス大統領のメキシコ訪問

12月1日、モラレス大統領およびホベル外相はメキシコシティを訪問し、

ロペス・オブラドール・メキシコ新大統領就任式に出席した。式典の後、モラレス大統領およびホベル外相は、同メキシコ新大統領に対し「メキシコおよびグアテマラの友好・協力関係を継続することを望む」旨述べた。

加えて、モラレス大統領らは同就任式のマージンで、メキシコ、ホンジュラスおよびエルサルバドルの首脳らと移民に関する会合を実施し、首脳らは「(移民に関する)政策宣言」(Declaracion Politica)に署名した。また、同宣言を基礎として、中米北部三カ国・メキシコの「統合的開発計画」(Plan de Desarrollo Integral)を策定することに合意した。同計画は、関係地域の開発や雇用機会の増加等を通じて、不法移民発生の根本原因に対処するものである。同宣言および今後策定される同開発計画を踏まえ、首脳らは、移民が安全で、秩序ある、正規な方法で行われるよう4カ国が共同で取り組むことで一致した。

### (3) モラレス大統領の第52回SICA首脳会合出席

12月13日および14日、モラレス大統領は第52回中米統合機構(SICA)首脳会合に出席するため、ベリーズを訪問した。同会合に先立ち、同大統領はこれまでSICA議長国を務めたディーン・バロウ・ベリーズ首相との会談を実施し、両国間の国境問題解決に向けた国民投票実施の重要性について協議した。グアテマラが4月15日に国民投票を実施済み(国際司法裁判所付託に賛成が95.87%)である一方、ベリーズは2019年4月10日に国民投票を予定している。

会談の後、同大統領は第52回SICA首脳会合に出席し、グアテマラの次期SICA議長国就任(2019年1月~6月に議長国を務め、7月にエルサルバドルへ交代)が宣言された。同大統領は議長国として①「不法移民問題への対応」、②「中米地域における経済統合の強化」、③「投資および雇用創出による各地域の開発機会の増強」、④「より強固な競争力および経済的バイタリティを創出する効果的な税関統一」、⑤「民主的な治安改善モデルの作成」および⑥「気候変動への対応」を重点課題とした。

### (4) グアテマラのOECD開発センターへの加盟

12月14日、モラレス大統領は、「12月11日、グアテマラは経済協力開発機構(OECD)開発センターの加盟国として承認された」と発表した。グアテマラは7月に同開発センターの加盟申請を行っていた。同大統領は「グアテマラのOECD開発センター加盟が承認されたのは、我々の政権に対する信頼および透明性の証である」と述べた。

バジャダレス経済大臣は会見にて、「同センターへの加盟により、グアテマラの競争力は強化される。同センターを通じて他の加盟国と情報交換を行い、

政治的安定性、司法の確実性および明確なルール等を改善し、投資を増強することが期待される」と述べた。

(OECD開発センターは、開発問題の調査を行う独立機関として1962年に設立。主な目的は、OECD加盟国と発展途上国が「対等な立場」で、経済・社会開発政策の経験を共有できるフォーラムとして、開発政策の議論に知見を提供することである。)

#### (5) 米国境におけるグアテマラ人移民女児および男児の死亡

##### (ア) グアテマラ人移民「女児」が米国境で死亡

12月8日、米国ニューメキシコ州において身柄を拘束されていたグアテマラ人移民の7歳の女児が、体調不良により病院へ搬送されたが死亡する事案が発生した。

当国外務省によると、12月6日夜、同州において米国境警備隊に身柄を拘束されたアルタ・ベラパス県出身の男性(29歳)およびその子女(7歳)がローズバーグ国境警備隊事務所へ移送される途中、同少女が発熱と嘔吐の症状を見せ救急隊員による応急処置を受けた。7日午前7時頃、少女の容態が悪化し高熱やけいれんを起こしたため、テキサス州エルパソ市の病院に救急搬送された。少女は病院で2度の心臓発作を引き起こし生き延びたものの、8日早朝に死亡が確認された。詳しい死亡原因は特定されていない。

##### (イ) 新たにグアテマラ人移民「男児」が米国境で死亡

12月24日、8歳のグアテマラ人男児が米国へ不法入国を試みて米当局に拘束され、その後体調を崩し搬送先の米ニューメキシコ州アラモゴード市内の病院で死亡した。

当国外務省および米国の税関・国境警備局(CBP)の情報では、死亡した8歳の男児は、父親とともに米国への不法入国を試みたが、12月18日に米テキサス州エルパソにて米当局により拘束され、23日に米ニューメキシコ州アラモゴード市の米国境警備隊事務所に移された。24日、男児が体調を崩したため、同市内の病院に搬送され、風邪薬を処方されて退院した。しかし、その後嘔吐等の体調の悪化が見られ、男児は再び同病院に搬送されるも24日夜に死亡した。

### 3 経済

#### (1) エルサルバドルにおける税関統一開始

12月7日、モラレス大統領はエルサルバドルのチラテナンゴを訪問し、サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領およびエルナンデス・ホンジュラス大統領とともに、エルサルバドルのエル・ポイ（エルサルバドル・ホンジュラス間）統一税関の開始を祝う式典に出席した。エル・ポイを統一された税関として運用することが始まり、エルサルバドルにおいても税関統一が開始されたこととなる（中米北部三カ国による「税関統一」は、通関業務を行う各国の「税関」を物理的に統一するものであり、貿易品に対する「関税」の統一（関税同盟）ではない）。

エルサルバドルのグアテマラ・ホンジュラス税関統一（2017年6月に開始）への正式加盟は11月20日に認められ、エル・ポイはエルサルバドルにおける最初の統一税関となった。今後エルサルバドル・グアテマラ間の税関統一も順次実施予定である。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は「税関統一により中米北部三カ国の雇用増加、貿易ルールの統一および国民福祉の改善が促進され、同三カ国のGDPは0.5%~1.2%増加する」と試算している。

モラレス大統領は「ニカラグアおよびコスタリカの税関統一加盟を歓迎する。同2カ国および中米北部三カ国を合わせた経済規模は、ラテンアメリカで7番目となる」とし、同二カ国の加盟を促した。

#### (2) 2018年経済成長率および2019年経済成長率見通し

##### (ア) 2018年経済成長率：3%

12月12日、グアテマラ中銀は、2018年の当国経済成長率は3%（推計）となり、2017年の2.8%を上回り、経済は回復傾向にあると発表した（グラフ1）。レシーノス中銀総裁は「各セクターの経済活動は概して前向きなものであるが、今後はこの経済成長を最適化するために抜本的なアクションが必要となる」と強調した。

セクター別（表1）で見ると、鉱業が△37%で唯一マイナス成長であった（2017年もマイナス）。中銀によると原因は、2017年7月から最高裁により採掘が停止されているサンラファエル鉱山である（同問題は憲法裁判所に持ち越されている）。中銀は、仮に同鉱山が稼働していれば、2018年経済成長率は3%ではなく3.3%になっていたと分析している。電力・水については、中米諸国およびメキシコへの電力輸出が好調であったため、2018年で最も高い成長率である7.6%を記録した。

同総裁は「推計では、2018年の海外送金の成長率は12%、輸入の成長

率は8%になると見られ全体的に好調であるが、輸出の成長率は1.2%で大きな成長はなかった。輸出の不振はコーヒー、砂糖、ゴム（hule）等の当国の主力輸出品目における国際価格が低下したことによる」と述べた。

（イ）2019年経済成長率見通し：3.4%

他方、中銀は2019年経済成長率見通しを3.4%とし、現政権（2016年～2019年）の中で最も高い成長率が見込まれると発表した。レシーノス中銀総裁は「2019年は経済が成長する様々な要因がある。例えば、2019年は前年よりも国家予算が増額され、公共投資の拡大が予定されている。海外送金の成長も見込まれており国内消費の増加へつなげると見られる。各セクターでは、とりわけ建設業の成長が予想され、公共・民間のインフラ投資が増加するだろう」と述べた。

グラマホ中銀理事は「総選挙が実施される年は経済成長率が高くなる傾向があり（グラフ1）、2019年も同様の状況が予想される」と付け加えた。

<グラフ1：当国経済成長率(%)の推移と見通し(2005年～2019年)>（出典：中銀）



<表1：セクターごとの2018年経済成長率（推計）>

セクター	成長率	セクター	成長率
鉱業	△37%	サービス	3.3%
電力・水	7.6%	製造	3.1%
金融	5.3%	不動産	3.1%
交通	4%	農業	2.6%
商業	3.8%	公共セクター	2.1%
建設	3.6%		

（出展：中銀）

#### 4 治安・社会

##### (1) 恐喝事件の逮捕者数が12月のみで50人を突破

12月12日、検察庁および国家文民警察（PNC）は恐喝事件に関与したとされる22名を逮捕し、これにより12月1日～13日時点での恐喝事件の逮捕者数が50人となった。恐喝犯らのほとんどは「バリオ18」または「マラ・サルバトルーチャ」（いずれも青少年凶悪犯罪集団マラスの一組織）の構成員であった。検察庁によると、12月13日時点で2018年における恐喝被害額は300万ケツアル（約4千2百万円）に上る。

恐喝は飲食店や売店等の商人およびタクシーやバス等の運転手を対象として行われることが多く、犯人は対象者に携帯電話を渡し、後日電話をかけて金を支払うよう脅す。電話をかける前に銃等で暴行することもある。

##### (2) 治安悪化によるバス会社の休業

12月1日、治安の悪化を理由にバス会社「Marquensita」（サンマルコス県—ケツアルテナンゴ県—グアテマラシティ）がバスの運行および事務所を休業することを発表した（その後12月末に再開）。同バス会社のある運転手は匿名という条件で取材に応じ「休業は運転手および乗客の命を危険にさらさないためやむを得なかった。当局は治安改善に尽くしておらず、運転手は恐喝等の被害者になる可能性が常にある。運転手は毎日怯えており、いつ、どこから恐喝犯が現れるかわからない。彼らは電話を渡し、金を払うよう脅してくる」と述べた。同バス会社は7月にも休業しており、これは同会社の職員がケツアルテナンゴ県を走っていたバス内で殺害された（恐喝と見られる）ためであった。

◇主要経済指標◇	2018年			2017年	2016年
	12月	11月	10月		
インフレ率（前年同月比）	2.31%	3.15%	4.34%	5.68%	4.23%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△830	△1004.2	△7,407.7	△6,553.5
輸出（百万ドル）	未発表	856.7	833.6	10,982.0	10,449.3
輸入（百万ドル）	未発表	1,686.7	1,837.8	18,389.7	17,002.8
外貨準備高（百万ドル）	12,755.6	12,472.7	12,357.4	11,769.5	9,160.4
外国からの送金（百万ドル）	843.3	757.0	863.5	8192.2	7,159.9
為替レート（対ドル月平均）	7.73	7.70	7.72	7.35	7.60

（出典：中銀，国立統計院） 注）本年より前の年の為替レートは年平均